

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 ニッサン債権回収株式会社
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 合田 益己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部 長 (氏名) 山口 達也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5326-3971

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,236	—	△4,027	—	△5,831	—	△7,538	—
20年3月期第3四半期	24,119	38.7	5,715	34.3	4,432	18.1	2,415	25.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△6,932.08		—	
20年3月期第3四半期	2,223.28		2,220.48	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	40,511	3.4	4,488	3.4	3.4	1,258.57		
20年3月期	56,717	15.8	10,555	15.8	15.8	8,204.92		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,368百万円 20年3月期 8,921百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	415.00	—	—	415.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,300	△59.4	△4,100	—	△6,800	—	△8,500	—	△7,816.52	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[新規 1社(社名 ジャパン・インキュベーション・ファンドIV投資事業組合)
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,087,440株 20年3月期 1,087,360株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,087,424株 20年3月期第3四半期 1,087,360株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・これまで未定としておりました、平成21年3月期連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)「通期」に関しまして今回修正をしております。詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、これらの記述に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場混乱の影響を受け、株価下落や円高の進行に伴い企業業績は急激に悪化しており、景気後退は鮮明となり、先行きの不透明感はより一層増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに連結子会社で行う不動産業務が低迷するなど、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

営業収益につきましては、資金調達環境の悪化に伴い債権買取を抑制していることから回収高が伸長しなかったこと及び不動産担保付債権の回収高の低下等により、買取債権回収高は6,409百万円(前年同期比58.5%減)、不動産の流動性低下による物件売却の遅延から不動産売上高は2,506百万円(同42.1%減)となり、その他の収益1,320百万円(同69.6%減)を合わせ、合計では10,236百万円(同57.6%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価4,552百万円(同57.9%減)、不動産市況の著しい低迷を受け買取不動産評価損3,397百万円(同一%)を計上したことから、同評価損を含む不動産売上原価5,902百万円(同53.8%増)となり、その他の原価166百万円(同94.4%増)を合わせ、合計では10,621百万円(同27.9%減)となりました。この結果、営業総損失は△385百万円(同一%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当385百万円(同22.4%減)、買取債権に伴う貸倒関連費用1,654百万円等(同35.3%増)を計上し、合計3,641百万円(同0.9%減)となりました。この結果、営業損失は△4,027百万円(同一%)となりました。

営業外収益は、82百万円(同194.4%増)となり、営業外費用につきましては、主に資金調達に伴う支払利息1,557百万円等(同66.4%増)により、合計で1,886百万円(同47.3%増)となりました。この結果、経常損失は△5,831百万円(同一%)となりました。

また、特別利益27百万円(同155.0%増)、投資有価証券評価損241百万円を含む特別損失248百万円(同一%)、繰延税金資産の全額取り崩しによる法人税等調整額(損失)1,662百万円(同一%)を含む法人税等関連費用1,691百万円(同13.4%減)、少数株主利益△206百万円(同340.6%減)の計上により、四半期純損失は△7,538百万円(同一%)となりました。

②営業等の状況

・ 債権買取額及び不動産買取額

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	1	0.2
不動産買取額	510	99.8
合計	511	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額			期末残高 (百万円)
	当期買取額 (百万円)	その他 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	その他 (百万円)	
28,750	1	3	4,552	1,418	418	22,365

- (注) 1 当期増加額その他は、買取債権の貸出参加に伴う利益分配額であります。
 2 当期減少額その他は、不動産担保付債権の自己競落による減少額等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	10,236	100.0
買取債権回収高	6,409	62.6
不動産売上高	2,506	24.5
その他	1,320	12.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、40,511百万円（前連結会計年度末比28.6%減）であり、このうち買取債権は22,365百万円（同22.2%減）、これに伴う貸倒引当金は3,703百万円（同6.6%増）となりました。また、買取不動産は13,741百万円（同28.2%減）となりました。

負債合計は36,023百万円（前連結会計年度末比22.0%減）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金、有価証券譲渡見合債務及び短期借入金の有利子負債35,065百万円（同18.6%減）であり、総資産有利子負債比率は86.6%となりました。

利益剰余金が、四半期純損失(累計期間)の計上により7,538百万円減少したことから、株主資本は1,407百万円となりました。また、評価・換算差額等△38百万円、新株予約権74百万円、少数株主持分3,044百万円を合わせて純資産額は4,488百万円となりました。なお、自己資本比率は3.4%となり前連結会計年度に比べ12.4ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、2,250百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,409百万円（前年同期は2,595百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が△6,052百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益4,443百万円）、法人税等の支払額が1,547百万円（同752百万円減）となったものの、

買取不動産評価損が3,397百万円、買取債権に係る資金の純増額が4,551百万円（前年同期は1,241百万円の純減）及び、買取不動産に係る資金の純増額が、2,415万円（同199百万円の純増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1,576百万円（前年同期は3,622百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純増額が1,429百万円（前年同期は3,738百万円の純増）と償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は6,354百万円（前年同期は3,839百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の増加額が1,315百万円（前年同期は1,910百万円の純増）となったものの、長期借入金の減少額10,473百万円（前年同期は6,017百万円の純減）と、有利子負債の圧縮がすすんだことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期におきましては、サブプライム問題に端を発した金融市場混乱の長期化、不動産市況の著しい低迷等、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、主に買取債権のうち不動産担保付債権における回収高が低下したこと及び不動産物件の売却が当初計画通りに進まなかったことや、これらに伴い貸倒関連費用が増加したこと並びに第3四半期累計期間までに買取不動産評価損3,397百万円を計上したことなどから、平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）につきまして、営業収益は11,300百万円、営業損失は4,100百万円、経常損失は6,800百万円にそれぞれ修正いたしました。

また、このような状況を鑑み、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、第2四半期累計期間において、繰延税金資産1,657百万円を全額取崩していることから、当期純損失は8,500百万円に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間におきまして、新たに組成したジャパン・インキュベーション・ファンドⅣ投資事業組合を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250	1,618
買取債権	22,365	28,750
その他の営業債権	2,004	2,236
買取不動産	13,741	19,145
繰延税金資産	—	1,571
その他	707	987
貸倒引当金	△4,313	△3,473
流動資産合計	36,757	50,835
固定資産		
有形固定資産	19	28
無形固定資産	18	12
投資その他の資産		
投資有価証券	3,309	5,107
繰延税金資産	—	58
その他	512	691
貸倒引当金	△106	△16
投資その他の資産合計	3,716	5,841
固定資産合計	3,754	5,882
資産合計	40,511	56,717
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,386	17,014
1年内返済予定の長期借入金	11,506	15,796
1年内償還予定の社債	300	130
有価証券譲渡見合債務	1,165	—
未払法人税等	2	1,806
賞与引当金	27	—
役員賞与引当金	—	12
繰延税金負債	32	—
その他	895	1,261
流動負債合計	32,315	36,020
固定負債		
社債	500	750
長期借入金	3,207	9,391
その他	—	0
固定負債合計	3,707	10,141
負債合計	36,023	46,162

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,736	1,736
資本剰余金	1,522	1,522
利益剰余金	△1,851	5,686
株主資本合計	1,407	8,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△23
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	△38	△23
新株予約権	74	102
少数株主持分	3,044	1,531
純資産合計	4,488	10,555
負債純資産合計	40,511	56,717

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
買取債権回収高	6,409
不動産売上高	2,506
その他の収益	1,320
営業総収入合計	10,236
営業費用	
債権買取原価	4,552
不動産売上原価	5,902
その他の原価	166
営業費用合計	10,621
営業総損失(△)	△385
販売費及び一般管理費	3,641
営業損失(△)	△4,027
営業外収益	
受取利息	16
還付消費税等	42
その他	23
営業外収益合計	82
営業外費用	
支払利息	1,557
持分法による投資損失	53
投資有価証券売却損	109
その他	166
営業外費用合計	1,886
経常損失(△)	△5,831
特別利益	
新株予約権戻入益	27
特別利益合計	27
特別損失	
投資有価証券評価損	241
固定資産除却損	5
減損損失	1
特別損失合計	248
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,052
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	1,662
法人税等合計	1,691
少数株主利益	△206
四半期純損失(△)	△7,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,052
減価償却費	7
減損損失	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	928
賞与引当金の増減額(△は減少)	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	1,557
固定資産除却損	5
投資事業組合運用損益(△は益)	△98
投資有価証券評価損益(△は益)	241
投資有価証券売却損益(△は益)	109
買取不動産評価損	3,397
貸倒償却額	1,418
その他	95
小計	1,569
利息の受取額	48
利息の支払額	△1,628
法人税等の支払額	△1,547
小計	△1,558
買取不動産の買取による支出	△89
買取不動産の売却による収入	2,504
買取債権の買取による支出	△1
買取債権の回収による収入	4,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△650
投資有価証券の償還による収入	1,555
投資有価証券の売却による収入	524
関係会社貸付金の回収による収入	135
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,483
短期借入金の返済による支出	△7,168
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△10,973
有価証券譲渡見合債務による収入	1,165
社債の償還による支出	△80
少数株主からの払込みによる収入	1,719
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	632
現金及び現金同等物の期首残高	1,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,250

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、第3四半期連結累計期間において4,027百万円の営業損失、5,831百万円の経常損失及び7,538百万円の四半期純損失を計上し、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、第2四半期連結会計期間末においてシンジケートローン契約(平成20年9月30日現在借入金残高2,020百万円、平成20年12月31日現在借入金残高1,570百万円)の財務制限条項(利益条項、純資産条項)に抵触していた件については、主要な金融機関から期限の利益喪失請求は行わない旨の文書を手入していること並びに第3四半期連結会計期間末には当該条項が適用されないことになっております。

当社グループは、当該状況を解消するべく事業構造の転換を図る再建プログラムを策定し、これを強力に推進しております。まず、収益構造においては、当社グループがこれ迄培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かした業務の開発と、これら業務ノウハウの延長線上にある回収受託業務を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を図り、資金効率を高めた収益構造への転換を図っております。

また、これらの収益構造の転換を支えるべく、現状の財務体質を改善するために、平成20年12月22日より、日本振興銀行株式会社、ビービーネット株式会社、中小企業保証機構株式会社(以下、3社を総称して「新主要株主」といいます。)、NISグループ株式会社との基本合意書締結に基づき、新主要株主から全面的な資金支援を受けるとともに、各取引金融機関に対し、資金調達協力を依頼することによって資金調達面での強化を図り、財務基盤の安定化を図ることにしております。加えて、買取債権の回収及び不動産の売却を促進することによって、取引金融機関からの借入金の返済財源の確保を行います。

以上の収益構造の転換及び財務基盤の安定化により、当社グループの事業規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消出来るものと判断しております。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

「参考資料」

①【四半期連結損益計算書】

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 営業収益			
1 買取債権回収高	15,453		
2 買取不動産売却高	4,326		
3 その他	4,339	24,119	100.0
II 営業費用			
1 債権回収原価	10,805		
2 買取不動産売却原価	3,837		
3 その他原価	85	14,728	61.0
営業総利益		9,391	38.9
III 販売費及び一般管理費		3,675	15.2
営業利益		5,715	23.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	18		
2 匿名組合出資収益	2		
3 その他	6	27	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	935		
2 融資手数料	242		
3 その他	133	1,311	5.4
経常利益		4,432	18.4
VI 特別利益			
1 新株予約権戻入益	10	10	0.0
税金等調整前第3四半期純利益		4,443	18.4
法人税、住民税及び事業税	2,297		
法人税等調整額	△355	1,942	8.0
少数株主利益		85	0.4
第3四半期純利益		2,415	10.0

②【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	4,443
減価償却費	6
新株予約権戻入益	△ 10
株式交付費	1
貸倒引当金の増加額	379
賞与引当金の増加額	99
役員賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 8
受取利息及び受取配当金	△ 52
支払利息	935
投資有価証券損益分配額	△ 3,040
貸倒償却額	843
その他流動資産の増加額	△ 2,056
その他流動負債の増加額(△は減少額)	△ 165
その他	312
小計	1,687
利息の受取額	56
利息の支払額	△ 996
法人税等の支払額	△ 2,300
小計	△ 1,553
買取不動産の買取による支出	△ 3,365
買取不動産の売却による収入	3,564
買取債権の買取による支出	△ 12,047
買取債権の回収による収入	10,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,595

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3
投資有価証券の取得による支出	△ 3,318
投資有価証券の償還による収入	7,056
関係会社株式の取得による支出	△ 38
関係会社への貸付による支出	△ 157
関係会社貸付金の回収による収入	96
敷金の増加額	△ 11
その他	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	18,790
短期借入金の返済による支出	△16,879
長期借入れによる収入	7,570
長期借入金の返済による支出	△13,587
制限付預金の預入による支出	△3,677
制限付預金の払出による収入	4,038
社債の発行による収入	493
社債の償還による支出	△80
株式の発行による収入	8
少数株主からの匿名組合出資金出資等による収入	359
配当金の支払額	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,839
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△2,812
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,390
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	2,577

継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。